

所 報

2005 .1 ~ 12

2005年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第85回定例所員総会 (2005 .6 .11 . 神田校舎 13A 会議室)

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)古川純所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶 (4)新所員の紹介

議題

- (1)新所員委嘱について
- (2)2004年度事業報告, 同決算報告
- (3)2005年度事業計画案, 同予算案
- (4)その他

以上について, 事務局各担当から報告がなされ, 承認された。

社研プロジェクト「中国社会研究」について
2004年発足した社研プロジェクトは, 定例研究会と共催で研究会を行ない, 2005年3月13日から18日まで春季合宿研究会と重ねて北京に赴き, 中国社会科学院(北京)にて学术交流を実施した。3月14日と15日は中国社会科学院都市発展環境研究センター

および同社会学研究所メンバーと, わが専修大学社会科学研究所員の相互報告による研究会が行なわれ, 16日には企業訪問と北京街区(胡同)見学を実施した。

2005年度から2006年度にかけて, 社研プロジェクト「中国社会研究」をさらに充実させることが提案された。

夏季合宿研究会は, 「沖縄における基地・環境問題」(9月5~8日)を計画し, 準備してきたが, 台風14号沖縄接近のため, 前日9月4日に「中止」決定した。

2. 第86回定例所員総会 (2005 .12 .3 . 神田校舎 13A 会議室)

(1)定例所員総会資格確認 (2)広瀬裕子所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶

議題

- (1)2005年度事業経過報告(事務局各担当とグループ研究代表からの報告)
- (2)2006年度事業計画案
- (3)2005年度会計経過報告と2006年度要求予算案説明
- (4)その他

社研プロジェクト「中国社会研究」の一環として, 2005年11月2日から6日にかけて, 社研プロジェクト独自で上海を訪問した。上海では, いくつかの日系企業やJETROにて上海の経済状況や日系企業の活動状況を聞き取り調査し, さらに上海社会科学院を訪問して, 2006年3月に計画している上海での同社会科学院との合同シンポジウム(社研春季合宿研究会との合同で実施予定)の交渉を行ってきた。

今後の計画として, 今年度の2006年3月17-21日には, 上海社会科学院にてシンポジウムを行なう予定であり, その概要は以下のとおりである。

シンポジウム・テーマ(案)

統一テーマ: 経済・社会の構造変容と諸課題

——日本の経験・中国の経験——

趣 旨: 日中いくつかの同じテーマで, 日中それ

ぞれの経験を報告し合い、討議をし、現在の問題・課題を確認し合う。

4 個別テーマについて、日中双方 4 人ずつ報告する

個別テーマ（案）

- 1) 経済・産業構造の変容と企業システム
- 2) 社会福祉の現状——高齢者問題を中心に——
- 3) 大都市建設 日本側は、東京圏を視野に入れて川崎市が対象の予定

中国側は上海市が対象の予定

- 4) 経済成長と地域開発の諸問題、経済のグローバル化と金融システム、階層構造変容と格差問題のいずれかを考えている（中国側の対応待ち）

・上記シンポジウムに向けて、2～3回の研究会（定例）を開催する。

・11月2 - 6日の上海現地調査に関連した報告集を『社研月報』で刊行する。

・2005年度に社研叢書第8巻として研究成果を刊行する。

・上記の成果を踏まえて、2006年秋には「中国社会研究」をテーマとする社研主催の公開シンポジウムを開催する計画である。

2006年度夏季および春季合宿研究会に関して、夏季合宿研究会は2006年秋のシンポジウム計画により、予算上実施は困難となる。しかし、所員からの希望があれば宿泊なしの調査研究もありうる。春季合宿研究会については、2005年度夏に中止せざるをえなかった「沖縄」を対象とした実地調査を組織する計画が提案された。

（二） 所員の異動

1. 所員の解嘱

木村 實所員が05年4月5日にご逝去されたため所員を解嘱した。

張 浩川所員が05年3月31日に中国へ帰国されたため所員を解嘱した。

毛利健三、隅野隆徳の2氏は定年退職のため所員を解嘱した。

2. 新所員の委嘱

運営委員会の議を経て、清水真志（経）、坂口明義（経）、永島 剛（経）、榎 透（法）、中西優美子（法）、福原康司（営）、および姜 楠（院・経・博・任期制助手）、荒井久夫（院・経・博・任期制助手）、湯 進（院・経・博・任期制助手）の9氏が、所長より新所員として委嘱された。

3. 研究参与の委嘱

毛利健三、隅野隆徳の2氏を研究参与に委嘱した。

4. 所外研究員の委嘱・解嘱

野村浩一所外研究員を本人辞退により解嘱した。

所外研究員10名の委嘱を継続し、佐藤潤一、宗像優の2氏が特別研究員から所外研究員に、新たに桑野弘隆氏が所長より所外研究員に委嘱された。

5. 特別研究員の委嘱・解嘱

倉田隆太郎氏を退学により解嘱した。

高木康一（院・法・博）、三宅裕一郎（院・法・博）、遠山 浩（院・経・博）の3氏が、所長より特別研究員として委嘱された。

（三） 事務局

村上俊介（事務局長）、永江雅和、田中隆之（財政担当）、福島義和、宮寄晃臣、内藤光博、吉田雅明（研究会担当）、前田和實、齋藤佳史、内藤光博、秋吉美都（編集担当）、町田俊彦、野部公一（文献資料担当）、高萩栄一郎、吉田雅明（ホームページ担当）の各所員、以上15名。

2. 研究調査活動

（一） 定例研究会

(1) 3月3日（木）15時00分～17時00分

テーマ：北京のコミュニティ類型と近隣関係の特質

報告者：李 国慶（中国社会科学院都市発展

- と環境研究センター所員)
社研プロジェクト「中国社会研究」定例研究会
- (2)3月9日(水)16時00分~18時00分 生田社研会議室
- テーマ1:多民族国家・ニュージーランドを地誌で扱う視点
報告者:泉 貴久(専修大学付属松戸高校)
テーマ2:ニュージーランド,マオリの先住民運動の現在
報告者:深山直子(都立大学大学院生)
- (3)4月23日(土)14時00分~17時00分 神田1号館13A会議室
- テーマ:憲法改正国民投票法案の検討
報告者:飯島滋明(工学院大学)
コメンテーター:奥田喜道(東京都立短大)内藤光博(所員・法)
憲法調査会市民監視センターとの共催
- (4)6月15日(水)17時30分~19時00分 生田社研会議室
- テーマ:世界システムとグローバルセキュリティ
報告者:Dr. Pere Vilanova(バルセロナ大学)
通訳:狐崎知己(所員・経済)
- (5)6月24日(金)15時00分~17時00分 生田社研会議室
- テーマ:長塚 節「土」を開発論から読む
報告者:山形洋一(国際協力機構)
- (6)6月25日(土)14時00分~17時00分 神田7号館731教室
- テーマ:衆参両院「憲法調査会報告書」の検討
報告者:山内敏弘(龍谷大学)「総論(最近の憲法状況)」
内藤光博(所員・法)「平和主義について」
井上知樹(工学院大学講師)「人権保障」
古川 純(所員・法)「統治機構と改正規定等」
- 高田 健(憲法調査会市民監視センター)「調査会ウォッチ」
- 司会:内田雅敏(弁護士・本学法学部兼任講師)
- 憲法調査会市民監視センターとの共催
- (7)7月21日(木)16時20分~19時20分 生田社研会議室
- テーマ:ひめゆり平和祈念資料館と記憶の継承問題
報告者:嶋根克己(所員・文)
- (8)7月23日(土)13時00分~17時30分 神田1号館13A会議室
- テーマ:進化経済学のこれから
——英文誌 EIER (Evolutionary and Institutional Economics Review) 合評会を兼ねて——
コメンテーター:塩沢由典(大阪市立大学)富沢拓志(産業技術総合研究所)鄭 裕勲(京都大学・院)松前龍宜(東工大・院)有賀裕二(中央大学)小山友介(東工大)八木紀一郎(京都大学)吉田雅明(所員・経済)石塚良次(所員・経済)在間敬子(所員・商)
- 進化経済学会非線型問題研究部会との共催
- (9)7月29日(金)16時00分~18時30分 神田1号館8B会議室
- テーマ:流動性の罍の下におけるインフレーション・ターゲティング
報告者:浅田統一郎(中央大学)
討論者:岡田 靖(学習院大学特別客員教授)
- 司会:野口 旭(所員・経済)
- (10)10月18日(火)16時30分~18時30分 生田社研会議室

テーマ：中国の進化する企業ガバナンス——
中国電子企業の所有構造改革を中心
に——

報告者：湯 進（所員・社会知性開発研究セ
ンター任期制助手）

(11)10月29日（土）14時00分～17時00分 神田1号館
13A会議室

テーマ：自民党改憲草案の憲法論的分析

報告者：菅沼一王（弁護士）

成澤孝人（三重短期大学）

司 会：古川 純（所員・法）

憲法調査会市民監視センターとの共催

(12)11月18日（金）16時30分～18時30分 生田社研会
議室

テーマ：環境問題と社会経済システム

報告者：宮本憲一（大阪市立大名誉教授）

(13)12月18日（日）15時00分～18時00分

テーマ：古典派貨幣理論をめぐって

報告者：佐藤有史（湘南工科大学）

コメンテーター：平井俊顕（上智大学）、野
口旭（所員・経済）

（二）特別研究会

（1）2005年3月実施の春季合宿研究会（社研プ
ロジェクト「中国社会研究」合同）については、
「社研プロジェクト」の項を参照のこと。

（2）夏期合宿研究会「沖縄における基地・環境
問題」（9月5～8日予定）は、台風14号沖縄接近
のため、9月4日に「中止」を決定した。

（三）研究助成

グループ研究助成A

1）この研究助成の対象となるものは、所員5名
以上をもって組織される研究会であり、この研究会
に対して3年を限度として各グループ一律に、研究
所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2）この研究助成を受けたグループは助成終了後
3年以内に、グループのうち1人以上の所員が、当
グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマ
で、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究

成果を公表しなければならない。

3）この研究助成を受けたグループは、毎年5月
に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しな
ければならない。

今年度は次の3件（継続2件、新規1件）を助成
する。

2003年度発足

(1)「21世紀の日本経済——低迷克服の条件」

（宮本光晴 責 ・鶴田俊正・平尾光司・土志
田征一・原田博夫・徳田賢二・田中隆之・中西
泰夫・山田節夫・石原秀彦の10名）

2004年度発足

(2)「現代国際経済の研究」

（鈴木直次 責 ・浅見和彦・稲田十一・飯沼
健子・大橋英夫・大倉正典・加藤浩平・狐崎知
己・小島直・常行敏夫・野口旭・平島眞一・室
井義雄・毛利健三・泉留維・松浦利明・野部公
一の17名）

（新規発足）

(3)「国際的人権保障の現状と展望」

（内藤光博 責 ・古川純・中西優美子・榎
透・石村修・隅野隆徳・佐藤潤一・堀江薫・三
宅裕一郎・高木康一の10氏）

グループ研究助成B

1）この研究助成の対象となるものは、所員2名
以上をもって組織される研究会であり、この研究会
に対して1年間各グループ一律に、研究所の予算の
範囲内で研究助成を行う。

2）この研究助成を受けたグループは、毎年5月
に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しな
ければならない。

(1)高度経済成長期における職場社会と地域社会の
変容

メンバー：永江雅和 責 ・兵頭淳史

(2)江戸の伝統と技能継承における残るものと消え
ゆくもの——職住ネットワークの実態調査——

メンバー：神原 理 責 ・川村晃正・樋口
博美（会計）

(3)沖縄・八重山と朝鮮半島の歴史的文化的交流の

研究

メンバー：古川純〈責〉・大谷 正

(4)わが国における「被爆者援護政策」をめぐる研究

メンバー：藤本一美〈責〉・佐島直子

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学叢書」として刊行しなければならない。

今年度は、継続中の以下の1件と、新規申請1件に対して各100万円の助成を行なう。なお今年度新規申請は、2003年度発足研究助成Aグループ「メトロポリスの自立性に関する社会学的実証研究」が2年経過後、今年度、特別研究助成への転換を希望してきたものであるが(それに伴いメンバー構成の変更あり)、今後叢書刊行を前提とした活動へ転換するため、特別研究助成としての対象年数を2年間としたい。

2003年A助成から2004年特別助成へ(特別助成2年間)

(1)「東アジア世界における文化接触の諸相」

(土屋昌明〈責〉 網野房子・仲川裕里・前川亨・巖基珠の5名)

(2)「メトロポリスの自立性に関する社会学的実証研究」

(宇都栄子〈責〉 秋吉美都・今野浩昭・大矢根淳・川上周三・柴田弘捷・嶋根克己・樋口博美・米地實・広田康生・服部あさこ・玉川貴子の12名、なお大矢根所員は2005年度在外研究中)

(四) 社研プロジェクト：「中国社会研究」

2004年度(2005年3月実施)春季合宿研究会

日程：2005年3月13日(日)～18日(金)

中国社会科学院都市発展と環境研究センターにおける学術交流

3月14日(月)

①李 春玲(中国社会科学院・社会学研究所副
研究員)

「中国の社会成層と社会移動」

②町田俊彦(社会科学研究所所員)

「中央・地方の財政関係——日本と中国——」

③唐 均(中国社会科学院・社会学研究所研究
員)

「中国の社会福祉政策と高齢化福祉」

④牛 鳳端(中国社会科学院・都市発展環境研
究センター主任)

「中国の都市再開発の現状と政策」

⑤大矢根淳(社会科学研究所所員)

「中国北京胡同・四合院のイノベーション」

⑥李 国慶(中国社会科学院・都市発展環境研
究センター副研究員)

「北京のコミュニティ類型と近隣関係の特
質」

3月15日(火) 同

①孫 烈(中国社会科学院・世界経済政治研
究所研究員)

「中国経済のグローバル化と世界経済への影
響」

②大橋英夫(社会科学研究所所員)

「中国経済のグローバル化」

③越 英(中国社会科学院・工業経済研究所研
究員)

「中国の産業構造の変容」

④張 浩川(社会科学研究所所員)

「中国中小企業の国際化」

⑤張 翼(中国社会科学院・人口労働経済研
究所研究員)

「中国の労働問題」
佐島直子（社会科学研究所所員）
「中国の戦略文化——ケン・ブースの手法——」

3月16日（水）

企業訪問グループ：

北京経済技術開発区内「同仁堂」（漢方薬メーカー）工場見学

北京経済技術開発区総合管理事務所にて聞き取り調査

北京富士通系統行程有限公司訪問

北京市内街区訪問グループ：

高層住宅街道委員会・居民委員会訪問

北京外語大学内日本学研究中心訪問。大学院生に「複雑系社会理論」レクチャー、交流。

3月17日（木）

市内視察

3. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

1月（第499号）「航空機産業のグローバル「多層」ネットワーク」

溝田誠吾所員

2月（第500号）『月報』500号発刊記念号

3月（第501号）2004年度夏季合宿研究報告

4月（第502号）「昆明市上水道整備事業に対する評価分析」

施 錦芳（特別研究員）

5月（第503号）「不良債権処理問題、整理回収機構（RCC）と金融再生」

山中 尚（所員）

6月（第504号）「イタリアと日本における90年代以降の改憲論の動向と問題点」

内藤光博（所員）

7・8月（第505・506合併号）「日中学術シンポジウム・調査特集号——社研春季北京合宿——」

9月（第507号）「メコン地域開発と雲南省の経済

発展」 施 錦芳（特別研究員）

10月（第508号）「三木清の東亜共同体論」

内田 弘（所員）

11月（第510号）「広東省民営企業に見る金融システムの現状と課題」

遠山 浩（特別研究員）

12月（第509号）「衆参両院・憲法調査会報告書の検討」 内藤光博（所員）ほか

4. 社研叢書刊行について

既刊の第1巻から第6巻に続いて、2001年度発足「東北アジアの法と政治——21世紀を展望する——」グループ（内藤光博所員代表）によって、第7巻『東北アジアの法と政治』（内藤光博・古川純編）が2005年4月に刊行され、2005年度は社研プロジェクト・中国社会研究が叢書第8巻を刊行する。2006年度は第9巻が刊行予定であり、今後も、特別研究助成の成果は継続的に「社研叢書」として刊行していく。

5. 研究所の運営

所員の総意をもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し社会諸科学の総合的研究を推進していくために努力する。所長をトップに、運営委員、会計監査、事務局員の体制で所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

6. その他の活動

（一）文献資料の収集

社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの（辞書、統計、白書、年鑑など）の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集することにしてきた。

2005年度における新規の収集は次の点である。年度当初から文献購入希望を募り、収集した。中

国プロジェクト関連で統計書4タイトルを継続購入することとした。図書館と重複して収集している洋雑誌1タイトル (Survey of Current Business) の継続購入を停止する。これにより図書館と重複している洋雑誌は皆無となる。

(二) 文献資料の整理, 配架

(1)文献資料の検索は「図書カ・ド」によるものとして, 収集した文献の整理を行なった。

(2)CD・ROM版の文献資料はロッカ - に別途保管した。

(三) ホームページの充実

(1)研究会の案内

研究会の担当者の協力のもとに, 研究会の案内をトップページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>) に掲載し, 研究会終了後は, 「最近の活動」のページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/rireki.html>) に活動記録として掲載している。

(2)月報・年報の掲載

編集の担当者の協力のもとに, 月報のデータを印刷所から入手し, PDF形式に変換し, 公開している (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/geppo.html>)。2005年11月20日現在で, 507号 (2005年11月号) までの作業を終了している。さらに年報39号も同様に公開した。これにより, 入手が比較的難しい人にも月報を容易に閲覧できるようになった。また, Googleなどの検索サイトに登録されることにより, 社会科学研究所の研究を広めることができた。

(3)文献資料の担当者の協力のもとに, 新着ページに新規に購入した図書目録を掲載した (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)。

(4)ホームページの充実のために, 今後は以下のことを推進する。

著者ごとのファイルに変換: 現在, 月報は, 1つの号単位のファイルになっている。月報の特集号などは, 論文ごとになっておらず, 不便である。そこで, ファイルを分割して, 論文単位のファイルでも掲載したい。このことにより, 利用者が論

文単位で取得可能になる他, Googleなどの検索システムが, 論文単位で目録を作成するので, より検索システムにHitするようになる。

問い合わせ先の検討: 現在, 各論文には問い合わせ先が記載されていない。著者の希望によって, 問い合わせ先を記載するのかを検討する。

中国プロジェクト関連のホームページを作成: 現在, 社研プロジェクトとして進行している「中国社会研究」のホームページを作成したい。原稿は, 月報などの報告書や写真を利用していく。